

修士論文概要

論文題目：マダガスカル農村部「土地なし層」の生計戦略-中央高地 Itasy 県における事例研究を通して-

氏名：豊瀬 佳恵

研究の目的と方法

国際協力分野において、開発途上国農村部における農業開発や農村開発の重要性は依然として高い。それは、世界の貧困層の約 8 割が農村部に居住していることに加え、人口増加や食の多様化により食料需要の増加が見込まれ、世界が食料安全保障の危機に直面しているためである。なお、農村部では小規模かつ生産性の低い家族農業が主流であり、商業的農業への移行が難しく、これが都市部との経済格差を拡大させている(下川 2024)。

この農業開発・農村開発は、時代により変遷する開発の潮流に応じて多様なアプローチが試みられてきた(水野 2004)。世界銀行は 1997 年に、“Rural Development: From Vision to Action”を公表し、農村部門に関する開発戦略の新たな方向性を示した。さらに、2003 年に“Reaching the Rural Poor”にて新農村開発戦略を公表した。そこでは、開発戦略の柱として農村貧困層に焦点をあてること、広範な基盤をもつ経済成長を促進すること、農村地域を総合的に捉えすべての利害関係者の協同を促すこと、地球規模の開発が途上国に与える影響を考慮すべきことが基本に据えられた(水野 2004:24)。その後、住民一人一人に焦点を当てたアプローチが生み出され、持続可能な生計向上に主眼が置かれてきた(F.Ellis 2001)。しかし、水野(2004:30)は、2000 年度までの日本の農林水産業分野の開発協力プロジェクトを内容別に分類し、農村貧困層の生活改善や生活向上を正面から取り上げた案件がわずか 4 件に過ぎないことを指摘している。

本論文の対象国であるマダガスカルは、アフリカ大陸の東南に位置する島国で、人口 3,212 万人を抱える(World Population Review 2024)。2023 年の貧困率は 80.7%で、アフリカで最も貧困率が高い国の一つである(World Bank 2024)。筆者は、2021 年 9 月から 2023 年 9 月まで、独立行政法人国際協力機構(以下、JICA)の海外協力隊員としてマダガスカルで活動した。活動中、農村部で自分を「賃金労働者」(現地語で「mpikarama(ピカラマ)(以下、ピカラマ)」)と呼ぶ人々に注目した。彼らは生計を賄うのに十分な農地を持たず賃金労働で生計を立てているため、住居や持ち物や身なり、食生活の内容から、彼らの生活は農家のそれよりも厳しい状況にあるように見受けられた。この経験を通じて、農業技術力向上を目指す農業開発のアプローチでは、彼らのように農業で生計を立てていない人々に援助の恩恵が行き届いていない可能性を強く感じた。そこで、本論文では、彼らの生活実態と生計戦略の一端をミクロレベルで明らかにすることを目的とした。

研究方法は、文献研究と現地調査により行った。文献研究では、農村貧困層の中でも特に「土地なし層」が国際協力分野でどのように位置付けられ、どのようなプロジェクトが実施されてきたのか、また、マダガスカル農村部の生活情報の整理を行なった。現地調査では、半構造化インタビューを用い、筆者が海外協力隊として活動していたマダガスカル中央高地のイタシ県ミアリナリヴを中心とする地域の住民を対象に、収入面と支出面について情報を収集した。

論文の構成

第 1 章 論文の概要

第 1 節 研究の背景と問題の所在

第 2 節 研究の目的

- 第3節 研究の方法
- 第4節 「土地なし層」の定義と国際開発分野における位置付け
- 第5節 論文の構成
- 第2章 開発途上国農村部における国際協力の変遷と課題
 - 第1節 農業開発と農村開発の定義と目的
 - 第2節 国際開発分野における農村部援助戦略の変遷 農業開発から農村開発への潮流
 - 第3節 農業開発、農村開発で行われてきた課題
 - 第4節 農村部における国際協力の課題
 - 第5節 小括
- 第3章 マダガスカル農村部における国際協力と政府の政策
 - 第1節 マダガスカル農村部における農業開発・農村開発援助の概要
 - 第2節 マダガスカル農村部で行われてきた農業開発、農村開発の課題
 - 第3節 マダガスカル政府の農村部開発政策
 - 第4節 小括
- 第4章 マダガスカル農村部の人々の暮らし
 - 第1節 マダガスカルの概況
 - 第2節 マダガスカル農村部の生業
 - 第3節 マダガスカル小規模農家の定義と生計
 - 第4節 マダガスカルにおける農地の保有権と政策
 - 第5節 小括
- 第5章 マダガスカル中央高地農村部「土地なし層」生計調査
 - 第1節 調査概要
 - 第2節 生計戦略の分析視点
 - 第3節 調査方法と調査内容
 - 第4節 調査対象地域の地理及び一般情報
 - 第5節 調査対象者
 - 第6節 結果
 - 第7節 結果の背景や原因
 - 第8節 雇用者に対する聞き取り調査
 - 第9節 小括
- 第6章 全体考察
 - 第1節 これまでの農村部「土地なし層」に対する国際協力の状況
 - 第2節 「土地なし層」の生計戦略：集計結果からの考察
 - 第3節 「土地なし層」の生計戦略：個人の語りからの所得源の考察
- 第7章 結論と今後の課題
 - 第1節 結論
 - 第2節 今後の課題と展望
- 参考文献一覧
- 表一覧
- 図一覧
- 謝辞

論文の概要

本論は7つの章から構成されている。

第1章では、本論文の概要として、研究の背景とその目的、研究方法、並びに、「土地なし層」の定義と国際開発分野における位置付けを述べた。

第2章では、開発途上国農村部の「土地なし層」に対する支援状況を援助者(世界銀行、アメリカ政府、日本政府)の活動から分析し、生計向上を目的とする支援が少ない現状を指摘した。さらに、日本の国際協力の課題として、農業開発は農地にアクセスできる住民への便益提供であり、格差是正を図るためには土地へのアクセスが困難な住民への事業を並行して実施する必要性があることを挙げた(岩本：2017)。一方で、ニジェール共和国に対する世界銀行のプロジェクトを例示し、「土地なし層」に対する具体的な生計向上プロジェクトの可能性を提示した。

第3章では、第2章と同様の方法でマダガスカル農村部に対する支援状況を援助機関や政府のプロジェクトより整理した。同時に、マダガスカル政府の「土地なし層」に対する方針を概観した。マダガスカルの課題である住民の社会保障のアクセス向上のためにガバナンス改善のプロジェクトが進む一方、「土地なし層」に対して直接的な生計向上を目指す取り組みはほとんど実施されていない現状を確認した。

第4章では、第5章での事例調査の前段として先行研究より「土地なし層」が含まれると思われるマダガスカル農村部の小規模農家及び賃金労働者の生業について整理した。また、マダガスカルの土地所有に関する問題とその取り組みを整理した。そして、マダガスカル農村部の人々の暮らしを解き明かす切り口として、1.賃金労働者の割合、2.農地の広さ、3.農業労働者の平均給与や月収、4.カロリー摂取量、4.生業の特徴(複数の収入源)の5点を抽出した。これらを、続く第5章における「土地なし層」に対する聞き取り調査の参考にした。また、そもそも小規模農家でも自給自足が不十分で数ヶ月は主食である米を購入する必要があることや農村世帯は農業と非農業活動の組み合わせで生計を立てる場合があること、また、女性世帯主の貧困率の高さや賃金や土地におけるジェンダー格差がマダガスカルにおいても認められていることが先行研究より分かった。

第5章では、マダガスカル中央高地に位置する Itasy 県農村部においてピカラマと自称する人々へ半構造化インタビューを実施した。彼らの流動的で不安定な雇用契約である仕事の取得タイミングやこれまでの仕事の変遷、年間を通し月毎の仕事や支出内容、生活に対する願望を聞き取った。そして、第4章で抽出した農村部の5つの項目を中心にピカラマの人々の生活を分析した。分析の結果、所得の多寡には労働日数が関係する事実が観察され、生計において労働日数が大きな意味を持つことが分かった。そしてその労働日数を確保するための戦略として、所得源の多角化と複数の雇用者との関係構築とその維持が認められた。また、ピカラマの人々は低所得に対して主食(米)のみの食事を行うことで支出を減らす工夫を行い、その結果、摂取カロリーや栄養不足発生の可能性を述べた。また、所得源の獲得に対して彼らの主体的な雇用主への行動により新たな仕事を始めていた人が4名存在した。さらに、「土地なし層」の雇用の背景を把握するため雇用者2名に対して雇用の経緯や理由を聞き取った。また、両者間で雇用条件の交渉を実施しておらず、雇用者が雇用条件を決めており、雇用者側の立場が強い様子が見えた。

第6章では、前章までの先行研究における議論と現地調査の結果を踏まえ、全体考察を行なった。全体考察では、これまでの農村部「土地なし層」に対する国際協力の状況の整理、並びに、現地調査の分析を、「集計結果から」と「所得源について個人の語りから」の考察を行った。「土地なし層」の生計は日雇いの小規模な雇用農業や非農業活動に依存していた。また、現地調査で明らかになった「土地なし層」の生計戦略である所得源の多角化と複数の雇用者との関係構築を“Rural Livelihoods Approach”の生計戦略に影響する5つの資産を参考に、土地という資産へのアクセスが困難な環境の中で自身が保有する人的資本と自然資本、社会関係資本を最大限に活用する姿を観察した。一方で、立地やジェンダー、年齢による所得源の機会格差の存在や雇用条件の違い、食生活における低エネルギー状態、小学校中退率の高さといった多くの脆弱性因子を有する人々であることが確認さ

れた。自給自足農家ではない「土地なし層」世帯にとっては、生計を向上するためには高等教育または大学水準の資格が必要であり、まずこの小学校中退の原因を深く探る必要があることを指摘した。所得源選択の理由についての個人の語りから、個々の所得源の特徴を考察した上で、「土地なし層」は、人的資本に依存した仕事が主流で年齢やジェンダーの制約の存在もあり、所得源選択の機会が限られていること、生計手段の情報の少なさを指摘した。

第7章では、前章までの議論から本論文の結論を導き、今後の課題を述べた。調査対象となった人々が、マダガスカル農村部の平均所得よりも低所得である事実も確認された。なお、彼らが多様な生計戦略を講じているのは、そうせざるを得ない環境条件にあるからともいえる。

本論文では調査人数、調査場所や調査期間などのデータが限定的であり、ほんの一部の実態を捉えたに過ぎないが、マダガスカルにおける農村世帯の生計の実態をミクロレベルで解明することにより、大規模な統計調査では見えてこない地域ごと、世帯ごとの特色を理解しようと試みた。加えて、「土地なし層」「貧困層」と一括されがちな人々の生き生きとした姿の一端を浮かびあがらせたことが本論文の成果であると考えられる。

多くの国々で「土地なし層」が増加している(IFAD 2011)。このような状況の中で、本論文が、「土地なし層」を射程に含むプロジェクトが継続的に立案され、格差の是正が実現される一助となることを期待している。加えて、本論文では「土地なし層」を暫定的に定義し生計戦略について述べてきたが、農村部というところとなく農業で生計を立てている住民を想定しがちであるが、農村部において土地を十分保有せず農業以外の手段で生計を立てている者がおり、彼らの生計維持の工夫は多様であることや個々にニーズは異なるといった実態の一端が見出された。これらの実態を踏まえた、より柔軟な就労や生計向上支援の在り方が検討され、彼らの生計における選択肢が広がることを期待している。